

〔出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組〕

経営基盤の充実・強化

- ・19年度、当法人が指定管理者となっているアイテム部門(愛媛国際貿易センター)について、フリーマーケットや国際経済交流促進事業などの自主企画イベントの充実等により利用者のサービス向上に努めたほか、大規模なイベントが開催されたことなどにより利用者数は464,952人(前年度比19.1%増)と前年度に引続き増加したが、一方で官公庁の啓発イベントや民間による販売促進イベント等が全国的にも減少傾向にあることから、開催件数は119件(前年度146件)と大きく減少し、利用料金収入は139,223千円(前年度比1.2%減)と前年度に引続き減少した。しかし、積極的な営業活動等により広告収入が大きく伸びたことから、19年度アイテム部門の売上高は、対前年度比1.6%増の331,908千円となった。県民サービスの向上により、利用者増を図っている点は評価できるが、利用料金収入の確保が引続き課題となっている。(当法人は同施設の指定管理者として、21年4月から5年間の指定を引続き受けている。)
- ・また、当法人所有の倉庫等の管理や物流業務を行うアイロット部門(愛媛国際物流ターミナル)については、倉庫等の入居率は年間を通じほぼ90%を維持しているものの、施設の賃借料の減額措置は継続しているほか、年度途中で事務所の一部退去もあり、19年度売上高は、対前年度比2.4%減の496,295千円となった。
- ・この結果、19年度法人全体としての売上高は、対前年度比0.8%減の828,203千円となったが、経費面では外注費等のコスト削減等を図り、当期利益は5,266千円となり、2年連続で黒字を確保するなど経営改善に取り組んでいることは評価できる。
- ・このような中、収入増加に向けた取組みとして、自主企画イベントの充実のほか、営業担当者の増員等の営業力の強化、リピーター訪問・新規顧客開拓によるイベント開催件数の増加に取り組んでいる。また、昨年度2次評価を受けて「アイテム部門」や「アイロット部門」ごとの売上高を改革実施計画の取組指標として設定するなど、より具体的な目標を設定して、経営改善に取り組んでいるが、次回の計画見直しの際には、施設稼働率や利用者数など法人としての活動をわかりやすく県民にアピールできる指標を設定し、引続き経営改善に取り組んでいただきたい。
- ・F A Z法廃止後の現在も当法人は、本県の産業国際化の先導的な役割が期待されているところであり、1次評価にもあるとおり、今後とも国際経済交流の拠点として設立された当法人の強みを最大限活用し、愛媛国際貿易センター及び愛媛国際物流ターミナルの利用促進を通じて、本県における産業国際化をサポートしていく必要がある。
そのためにも、引続き、累積損失の解消及び経営の安定化に向け、1次評価にあるとおり、松山市や関係機関と一体となって意見交換等を行うとともに、財務内容の改善に重点を置き、単年度黒字化定着をはじめとする経営安定化に向けた取組みを進めていただきたい。
- ・なお、現在、民間企業から土地を借り、倉庫業等を行っているアイロット部門(愛媛国際物流ターミナル)については、地代等固定的な経費負担が大きいことから、将来的な負担軽減に向けた検討を行う必要がある。

【収入増加に向けた取組み】

- ・「えひめ青空市場」「手づくり市」等の自主企画イベント開催による売上高増加
- ・営業担当者増員による、リピーター訪問や新規顧客開拓への注力、イベント開催件数増による利用料金収入増加
- ・館内施設の有効利用による広告収入増加

〔県の関与の適正化に向けた取組〕

財政的関与の見直し

- ・19年度の県への財政的依存度は、17年度の35.7%からは大幅に低下し、18年度とほぼ同程度の15.8%(18年度15.3%)となっている。また、1次評価において、県は「当法人と経営改善について協議を重ねながら、自律的な経営が行える環境整備や適切な財政的支援を行う。」としているとおり、本県産業の国際化に向け、今後とも、適切な財政的支援に努めていただきたい。

〔経営情報等の積極的な開示に向けた取組〕

- ・昨年度2次評価を受けて、20年度より自社ホームページにおいて、財務諸表等の経営情報を公表している。

〔総合的評価〕

- ・指定管理者となっている2施設のうち、愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)については、昨年度に引続き利用者数が増加していることは評価できるが、利用料金収入が減少しており、今後一層の利用促進に取り組むこと。
- ・19年度も前年度に引続き当期利益を確保し経営改善に取り組んでいるが、本県の産業国際化の先導的役割を期待されており、そのためにも今後も引続き黒字の定着が図られるよう、より一層の経営改善に向け、累積損失の解消及び経営安定化に向けた取組みを進めること。